

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	2130005004477	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 京都国際社会福祉協会の会					
(8)主たる事務所の住所 京都府 京都市 伏見区桃山町本多上野84番地 8		(9)主たる事務所の電話番号 075-612-1506			
(10)主たる事務所のFAX番号 075-621-8264		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページ http://www.kiswec.jp			
(14)法人のメールアドレス		(15)法人の設立認可年月日 昭和48年2月27日			
(16)法人の設立登記年月日 昭和48年3月15日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	245,014
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
内海 博司	名誉教授	R3.6.16 ~ 2025年6月	2 無	2 無	2
高木 千種	育成会役員	R3.6.16 ~ 2025年6月	2 無	1 有	2
増野 史子	元施設職員	R3.6.16 ~ 2025年6月	2 無	2 無	2
岩知道 志郎	元児童相談所職員	R3.6.16 ~ 2025年6月	2 無	2 無	2
中村 匡宏	会社役員	R3.6.16 ~ 2025年6月	2 無	2 無	2
菅田 恵	元教諭	R3.6.16 ~ 2025年6月	2 無	2 無	2
立田瑞穂	大学教授	R4.6.26 ~ 2025年6月	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6人	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	222,740	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
所 久雄	1 理事長 R5.6.4 ~ 2025年6月	昭和48年2月27日	2 非常勤	令和5年6月4日   牧師	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給
佐々木 政人	3 その他理事 R5.6.4 ~ 2025年6月		2 非常勤	令和5年6月4日   大学教授	2 無	2 理事報酬のみ支給
アンドレアス・ルスターホルツ	3 その他理事 R5.6.4 ~ 2025年6月		2 非常勤	令和5年6月4日   大学教授	2 無	2 理事報酬のみ支給
松下 裕	3 その他理事 R5.6.4 ~ 2025年6月		2 非常勤	令和5年6月4日   元大学教授	2 無	2 理事報酬のみ支給
浅井 昇	3 その他理事 R5.6.4 ~ 2025年6月		2 非常勤	令和5年6月4日   会社役員	2 無	2 理事報酬のみ支給
高木 進	3 その他理事 R5.6.4 ~ 2025年6月		2 非常勤	令和5年6月4日   元施設長	2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2人	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	44,548
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)監事の再就職状況	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
郷間 安美子	元教師	R5.6.4 ~ 2025年6月	2 無	令和5年6月4日	4
荻原 悦子	元教師	R5.6.4 ~ 2025年6月	2 無	令和5年6月4日	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
	0			0
	0			0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	76
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
常勤換算数 2	常勤換算数 0.8
③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
1	18
常勤換算数 0.5	常勤換算数 10.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	



007	のぞみ工房 拠点	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	のぞみ工房									
		京都府	向日市	鶏冠井町石橋12-2	3 自己所有	3 自己所有	平成22年4月1日	40	8,745				
		ア建設費		平成21年3月31日	345,000,000	0				345,000,000		3,824,900	
		イ大規模修繕		平成21年6月1日								39,575,000	
008	岡崎ホーム 拠点	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）	岡崎ホーム									
		京都府	京都市左京区	岡崎円勝寺91	3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	18	5,535				
		ア建設費		平成13年9月1日	207,400,000	66,471,000				273,871,000		1,073,630	
		イ大規模修繕											
009	京都市みふ 身体障害者 福祉会館拠 点	02140501	身体障害者福祉センター	京都市みふ身体障害者福祉会館									
		京都府	京都市中京区	壬生坊城町19-4	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和61年4月1日	0	0			0	
		ア建設費										0	
		イ大規模修繕											
011	のぞみ竹田 キャンパス拠 点	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	のぞみ竹田キャンパス									
		京都府	京都市伏見区	竹田中殿町91番地2	3 自己所有	3 自己所有	昭和60年10月1日	40	7,921				
		ア建設費		令和1年9月27日	526,690,960					526,690,960		1,670,140	
		イ大規模修繕										0	
011	のぞみ竹田 キャンパス拠 点	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	ふきのとう									
		京都府	京都市伏見区	竹田中殿町91番地2	4 その他	4 その他	昭和60年10月1日	20	2,026				
		ア建設費										0	
		イ大規模修繕											

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称 分類	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称										
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
010	京都国際社 会福祉セン ター拠点	03321001	社会福祉に関する調査研究等	京都国際社会福祉センター発達研究所の設置運営										
		京都府	京都市伏見区	桃山町本多上野84番地8	3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	0	42					
		ア建設費												
		イ大規模修繕												
010	京都国際社 会福祉セン ター拠点	03320901	社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	社会福祉従事者の海外との経験交流事業										
		京都府	京都市伏見区	桃山町本多上野84番地8	3 自己所有	3 自己所有	昭和49年4月1日	0	1					
		ア建設費												
		イ大規模修繕												
010	京都国際社 会福祉セン ター拠点	03320901	社会福祉の増進に資する人材育成・確保事業	社会福祉事業従事者研修事業										
		京都府	京都市伏見区	桃山町本多上野78番地4	3 自己所有	3 自己所有	昭和49年4月1日	0	2,925					
		ア建設費		平成11年6月10日	169,895,285	0				169,895,285		815,450		
		イ大規模修繕		平成28年8月30日								7,300,000		
010	京都国際社 会福祉セン ター拠点	03290101	社会福祉士及び介護福祉士養成施設	京都国際社会福祉センター社会福祉士養成課程										
		京都府	京都市伏見区	桃山町本多上野84番地8	3 自己所有	3 自己所有	平成1年4月1日	40	1,463					
		ア建設費										0		
		イ大規模修繕												

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称 分類	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称										
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	社会福祉講座	京都国際社会福祉センター
	無料の公開講座（テーマ：社会福祉における現代的課題）を開講	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	30,390,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	149,050,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額（①+②+③）(円)	149,050,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額（①+②+③）(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和4年7月1日 ～ 令和6年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	462,391,559
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	125,699,796

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	なし

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称